

事例: 集落営農組織との連携

集落営農組織と一体となって守る地域の農地・水・環境

じょうむら

城村地区保安全管理組合（大分県佐伯市）

- 本地区では、平成6年から始まった用・排水路、農道整備を契機に、地域の活性化を図るため、「上城の明日を考える会」を結成。稲作コストの低減を図るため、平成7年に「城村機械利用組合」を設立し、水稻の作業受託の体制を整備
- 年々進む生産者の高齢化等への対応として、また、農地の利用集積と高度利用を図るため、平成18年に農事組合法人「城村」を設立、本地区の水田農業の担い手として位置付け。
- (農)城村を中心に、環境に優しい農業の実践と米の有利販売を目指し、水稻の化学肥料・農薬の5割減に取り組むとともに、活動組織による農地や農道、用排水路などの維持管理、景観保全活動に取り組むことで、営農と資源保全が一体となって地域を守る取り組みを展開している。

【地区概要】

- ・取組面積 50.0ha
(田 45.9ha、畑 4.1ha)
- ・資源量
開水路 13.9km 農道 9.5km
パイプライン 14.0km
- ・主な構成員
農業者、農事組合法人
自治会、水利組合
- ・区域内農用地面積 24.6ha
- ・先進的営農取組面積 水稻5.6ha
- ・交付金(H20)
2,138千円(共同活動支援)
537千円(営農活動支援)

集落営農の法人化



地域の資源をどうやって次世代に引き継いでいくか

平成6年

地域活性化を目的に、「上城の明日を考える会」を結成。「稲作省力化推進班」「園芸推進班」「環境改善班」3部会設置

平成7年

稲作コストの低減を図るため、「城村機械利用組合」を設立

平成17年

法人化を視野に入れた集落営農組織体制の検討

平成18年

農事組合法人「城村」を設立

地域を守る取組へ

集落営農組織の取組

- 機械の共同利用や法人への農地集積により、生産コストの減少
- 集落営農活動に係る農業施策(補助金、交付金)を積極的に活用



【今後の展開方向】

- 農地集積と畦畔除去による作業の効率化
- 特別栽培米の拡大や有機米栽培の検討
- 消費者との交流の輪を広げ、地域で栽培される農産物の有利販売や地域の活性化へ

農地・水・環境保全向上対策の取組



5.6haで特別栽培米に取り組んでいる

(農)城村を中心とした、環境に優しい農業の実践や地域消費者との交流等による理解の醸成、活動組織による資源保全活動の実施



農道の草刈り



自治会による花の植栽

事例: 集落営農組織
との連携

集落営農組織と一体となって守る地域の農地・水・環境

たかぎ

高木水土里向上活動組織（宮崎県都城市）

- 本地区では、昭和62年に高木営農改善組合を立ち上げ、受託作業等を中心に農家の支援を行っていた。しかし、近年における農業者の高齢化等の進行により農地を預けたいという農家からの要望が増えたこと、また、畜産農家が多く、飼料作付けのための農用地が散在しており、その調整にも苦慮していた。
- これらに対応すべく、平成18年、農用地の一括管理による安定的な水田農業を推進するために、農事組合法人「きらり農場高木」を設立
- (農)きらり農場高木を中心に、環境に優しい農業の実践として大豆の化学肥料・農薬の5割低減に取り組むとともに、活動組織による農地や農道、用排水路などの維持管理、景観保全活動に取り組むことで、営農と資源保全が一体となって地域を守る取り組みを展開している。

【地区概要】

- ・取組面積 80.4ha
(田 79.6ha、畑 0.8ha)
- ・資源量
開水路 13.3km 農道 13.2km
パイプライン 0.2km ため池 1カ所
- ・主な構成員
農事組合法人、土地改良区
自治公民館、壮年、子ども育成会
高齢者クラブ、消防団
- ・区域内農用地面積 80.4ha
- ・先進的営農取組面積 大豆15.8ha
- ・交付金(H20)
3,525千円(共同活動支援)
673千円(営農活動支援)

集落営農の法人化

昭和62年

高木営農改善組合(任意組合)を立ち上げ、受託作業等を中心に農家の支援

農業者の高齢化、後継者不足の進行

- ・農地を預けたいとの要望や農産物の生産・販売への対応
(耕作放棄地の増加の懸念)
- ・散在する飼料作付け農用地の集積

平成17年

法人化に向けた協議会の設置

- ・利用権設定についての提案・周知
- ・集落営農ビジョンの検討

平成18年

農事組合法人「きらり農場高木」を設立

地域を守る取組へ

集落営農組織の取組

「各人の土地という概念を捨てなければ集落営農は成り立たない」という考えのもと、
農用地を一括管理し農作物別に団地化
→作業の効率化、移動時間の短縮
→耕畜連携の拡大

団地化されたばれいしょの作付予定地



【今後の展開方向】

- 短期借用から長期借用による安定した経営と更なる規模拡大及び農地集積を目指す
- ※長期借入地(10年間)の状況
18.5ha(H18)→62.3ha(H20)
- さといも等冷凍加工食品向け作物導入の検討

農地・水・環境保全向上
対策の取組



大豆の作付状況
(15.8ha)

(農)きらり農場高木を中心とした、環境に優しい農業の実践や、自治会、子供会を取り込んだ活動組織による資源保全活動の実施により横のつながりもできた



水路の泥上げ



子供たちとの交流活動(田植え)